

平成29年度地方財政計画関係資料

平成29年2月
総務省自治財政局

1 地方財政指標（通常収支分）

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
地方財政計画規模	86兆6,198億円	85兆7,593億円
計画規模の伸び率	1.0%	0.6%
地方一般歳出の伸び率	1.0%	0.9%
給与関係経費の伸び率	▲ 0.0%	▲ 0.0%
投資的経費の伸び率	1.4%	1.9%
うち直轄・補助事業	▲ 0.7%	0.8%
うち単独事業	3.6%	3.0%
地方税の伸び率	0.9%	3.2%
地方交付税の伸び率	▲ 2.2%	▲ 0.3%
一般財源総額	62兆 803億円	61兆6,792億円
一般財源比率	67.0%	67.5%
地方債の伸び率	3.7%	▲ 6.7%
地方債依存度	10.6%	10.3%
地方債発行額（普通会計分）	9兆1,907億円	8兆8,607億円
（参考1）		
地方債・借入金残高合計（年度末見込み） ※1	194兆8,159億円	197兆5,148億円
（うち地方債残高	142兆9,908億円	144兆8,327億円
うち交付税特別会計借入金残高	32兆 173億円	32兆4,173億円
うち企業債（普通会計負担分）残高	19兆8,079億円	20兆2,647億円
（うち臨時財政対策債借入金残高 ※2）	（52兆9,112億円）	（51兆8,055億円）
（参考2）		
国の一般会計の伸び率	0.8%	0.4%
公債依存度	35.3%	35.6%

- (注) 1 地方一般歳出は、公債費、企業債償還費普通会計負担分及び不交付団体水準超経費を除いた額である。
2 一般財源総額は、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、地方譲与税、復旧・復興事業一般財源充当分及び全国防災事業一般財源充当分の合計額である。
3 地方債（企業債を含む。）残高は、決算見込額をベースとした推計残高である。
4 ※1は、東日本大震災分を含む。
5 ※2は、平成27年度末の地方公共団体の決算における残高計に、平成28年度及び平成29年度の地方財政計画上の臨時財政対策債発行額を加え、公債費のうち臨時財政対策債の元金償還額を控除したものである。

2 地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

(1) 歳入歳出総括表

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
(歳入)					
地 方 税	390,663	387,022	3,641	0.9	
地 方 譲 与 税	25,364	24,322	1,042	4.3	
地 方 特 例 交 付 金	1,328	1,233	95	7.7	
地 方 交 付 税	163,298	167,003	▲ 3,705	▲ 2.2	
国 庫 支 出 金	135,386	132,184	3,202	2.4	
地 方 債	91,907	88,607	3,300	3.7	
うち臨時財政対策債	40,452	37,880	2,572	6.8	
うち財源対策債	7,900	7,900	0	0.0	
使用料及び手数料	16,184	16,247	▲ 63	▲ 0.4	
雑 収 入	42,370	41,643	727	1.7	
復旧・復興事業一般財源充当分	▲ 77	▲ 79	2	▲ 2.5	
全国防災事業一般財源充当分	▲ 225	▲ 589	364	▲ 61.8	
計	866,198	857,593	8,605	1.0	
一 般 財 源	620,803	616,792	4,011	0.7	
(水準超経費を除く)	602,703	602,292	411	0.1	
(歳出)					
給 与 関 係 経 費	203,209	203,274	▲ 65	▲ 0.0	
退 職 手 当 以 外	186,737	185,807	930	0.5	
退 職 手 当	16,472	17,467	▲ 995	▲ 5.7	
一 般 行 政 経 費	365,590	357,931	7,659	2.1	
補 助	197,809	190,004	7,805	4.1	
単 独	140,213	140,374	▲ 161	▲ 0.1	
国民健康保険・後期高齢者医療 制度関係事業費	15,068	15,053	15	0.1	
まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0	
重点課題対応分	2,500	2,500	0	0.0	
地域経済基盤強化・雇用等対策費	1,950	4,450	▲ 2,500	▲ 56.2	
公 債 費	125,902	128,051	▲ 2,149	▲ 1.7	
維 持 補 修 費	12,621	12,198	423	3.5	
投 資 的 経 費	113,570	112,046	1,524	1.4	
直 轄 ・ 補 助	57,273	57,705	▲ 432	▲ 0.7	
単 独	56,297	54,341	1,956	3.6	
うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0	
うち公共施設等最適化事業費	3,500	2,000	1,500	75.0	
公 営 企 業 繰 出 金	25,256	25,143	113	0.4	
企業債償還費普通会計負担分	15,863	15,905	▲ 42	▲ 0.3	
そ の 他	9,393	9,238	155	1.7	
不交付団体水準超経費	18,100	14,500	3,600	24.8	
計	866,198	857,593	8,605	1.0	
(水準超経費を除く)	848,098	843,093	5,005	0.6	
地 方 一 般 歳 出	706,333	699,137	7,196	1.0	公債費、企業債償還 費普通会計負担分、 不交付団体水準超経 費を除く

(2) 歳入歳出構成比

(単位：%)

歳 入	平 成 29年度	平 成 28年度	差 引	歳 出	平 成 29年度	平 成 28年度	差 引
地 方 税	45.1	45.1	0.0	給 与 関 係 経 費	23.5	23.7	▲ 0.2
地 方 譲 与 税	2.9	2.8	0.1	一 般 行 政 経 費	42.2	41.8	0.4
地 方 特 例 交 付 金	0.2	0.1	0.1	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費	0.2	0.5	▲ 0.3
地 方 交 付 税	18.8	19.5	▲ 0.7	公 債 費	14.5	14.9	▲ 0.4
国 庫 支 出 金	15.6	15.4	0.2	維 持 補 修 費	1.5	1.4	0.1
地 方 債	10.6	10.3	0.3	投 資 的 経 費	13.1	13.1	0.0
使用料及び手数料	1.9	1.9	0.0	公 営 企 業 繰 出 金	2.9	2.9	0.0
雑 収 入	4.9	4.9	0.0	不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	2.1	1.7	0.4
計 ※	100.0	100.0	-	計	100.0	100.0	-

※ 歳入構成比については、復旧・復興事業一般財源充当分及び全国防災事業一般財源充当分を含まない場合の歳入合計に対する構成比である。

3 地方財政計画歳入歳出一覧（東日本大震災分）

（復旧・復興事業）

（1）歳入歳出総括表

（単位：億円、％）

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
（歳 入）					
震災復興特別交付税	4,503	4,802	▲ 299	▲ 6.2	
一般財源充当分	77	79	▲ 2	▲ 2.5	
国庫支出金	8,059	12,528	▲ 4,469	▲ 35.7	
地方債入	161	331	▲ 170	▲ 51.4	
雑収入	42	59	▲ 17	▲ 28.8	
計	12,842	17,799	▲ 4,957	▲ 27.8	
（歳 出）					
給与関係経費	96	104	▲ 8	▲ 7.7	
一般行政経費	4,200	5,464	▲ 1,264	▲ 23.1	
補助単独	3,374	4,625	▲ 1,251	▲ 27.0	
公債費	826	839	▲ 13	▲ 1.5	
投資的経費	43	60	▲ 17	▲ 28.3	
直轄・補助単	8,341	12,024	▲ 3,683	▲ 30.6	
公営企業繰出金	7,967	11,648	▲ 3,681	▲ 31.6	
計	374	376	▲ 2	▲ 0.5	
公営企業繰出金	162	147	15	10.2	
計	12,842	17,799	▲ 4,957	▲ 27.8	

（2）歳入歳出構成比

（単位：％）

歳 入	平成 29年度	平成 28年度	差 引	歳 出	平成 29年度	平成 28年度	差 引
震災復興特別交付税	35.1	27.0	8.1	給与関係経費	0.7	0.6	0.1
一般財源充当分	0.6	0.4	0.2	一般行政経費	32.7	30.7	2.0
国庫支出金	62.7	70.4	▲ 7.7	公債費	0.3	0.3	0.0
地方債入	1.3	1.9	▲ 0.6	投資的経費	65.0	67.6	▲ 2.6
雑収入	0.3	0.3	0.0	公営企業繰出金	1.3	0.8	0.5
計	100.0	100.0	-	計	100.0	100.0	-

（全国防災事業）

（1）歳入歳出総括表

（単位：億円、％）

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
（歳 入）					
地方税	720	720	0	0.0	
一般財源充当分	225	589	▲ 364	▲ 61.8	
雑収入	1	1	0	0.0	
計	946	1,310	▲ 364	▲ 27.8	
（歳 出）					
公債費	946	1,310	▲ 364	▲ 27.8	
計	946	1,310	▲ 364	▲ 27.8	

（2）歳入歳出構成比

（単位：％）

歳 入	平成 29年度	平成 28年度	差 引	歳 出	平成 29年度	平成 28年度	差 引
地方税	76.1	55.0	21.1	公債費	100.0	100.0	0.0
一般財源充当分	23.8	45.0	▲ 21.2				
雑収入	0.1	0.0	0.1				
計	100.0	100.0	-	計	100.0	100.0	-

地方財政計画の推移（通常収支分）

（単位：億円、％）

年 度	地 方 財 政 計 画		（参考）国の予算（当初）	
	歳入歳出総額見込額	対前年度伸率	一般会計予算額	対前年度伸率
平成元年度	627,727	8.6	604,142	6.6
2	671,402	7.0	662,368	9.6
3	708,848	5.6	703,474	6.2
4	743,651	4.9	722,180	2.7
5	764,152	2.8	723,548	0.2
6	809,281	5.9	730,817	1.0
	(791,443)	(3.6)		
7	825,093	2.0	709,871	▲ 2.9
		(4.3)		
8	852,848	3.4	751,049	5.8
9	870,596	2.1	773,900	3.0
10	870,964	0.0	776,692	0.4
11	885,316	1.6	818,601	5.4
12	889,300	0.5	849,871	3.8
13	893,071	0.4	826,524	▲ 2.7
14	875,666	▲ 1.9	812,300	▲ 1.7
15	862,107	▲ 1.5	817,891	0.7
16	846,669	▲ 1.8	821,109	0.4
17	837,687	▲ 1.1	821,829	0.1
	(834,155)	(▲ 1.5)		
18	831,508	▲ 0.7	796,860	▲ 3.0
	(822,963)	(▲ 1.3)		
19	831,261	▲ 0.0	829,088	4.0
20	834,014	0.3	830,613	0.2
	(830,014)	(▲ 0.2)		
21	825,557	▲ 1.0	885,480	6.6
22	821,268	▲ 0.5	922,992	4.2
23	825,054	0.5	924,116	0.1
24	818,647	▲ 0.8	903,339	▲ 2.2
25	819,154	0.1	926,115	2.5
26	833,607	1.8	958,823	3.5
27	852,710	2.3	963,420	0.5
28	857,593	0.6	967,218	0.4
29	866,198	1.0	974,547	0.8

- (注) 1 平成6、7年度の（ ）内は、平成6年度における特定資金公共事業債の繰上償還金を除いた場合である。
 2 平成17、18年度の（ ）内は、国保調整交付金、児童手当拡充分等を除いた場合である。
 3 平成20年度の（ ）内は、地方再生対策費を除いた場合である。

(参考) 地方債計画 (当初計画) の推移 (通常収支分)

(単位: 億円、%)

年 度	地 方 債 計 画	対前年度伸率
平成 元 年度	88,051	▲ 4.1
	(77,271)	(▲ 4.9)
2	88,044	▲ 0.0
	(77,256)	(▲ 0.0)
3	90,815	3.1
	(79,979)	(3.5)
4	87,500	▲ 3.7
	(87,140)	(9.0)
5	103,585	18.4
	(103,478)	(18.7)
6	147,340	42.2
7	160,332	8.8
8	181,103	13.0
9	173,659	▲ 4.1
1 0	160,940	▲ 7.3
1 1	163,970	1.9
1 2	163,106	▲ 0.5
1 3	164,998	1.2
1 4	165,239	0.1
1 5	184,845	11.9
1 6	174,843	▲ 5.4
1 7	155,366	▲11.1
1 8	139,466	▲10.2
1 9	125,108	▲10.3
2 0	124,776	▲ 0.3
2 1	141,844	13.7
2 2	158,976	12.1
2 3	137,340	▲13.6
2 4	135,396	▲ 1.4
2 5	133,708	▲ 1.2
2 6	128,301	▲ 4.0
2 7	119,242	▲ 7.1
2 8	112,082	▲ 6.0
2 9	116,257	3.7

(注) () 内は、特定資金公共事業債を除いた場合である。